



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ  
 コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 五十嵐 幹  
 (氏名) 小野塚 浩二  
 TEL 03-6859-2250  
 配当支払開始予定日 平成29年9月7日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,141	11.5	411	4.1	340	7.8	184	
28年12月期第2四半期	7,299	3.0	429	20.4	369	30.0	141	65.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 248百万円 ( %) 28年12月期第2四半期 209百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	9.43	
28年12月期第2四半期	7.20	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年12月期第2四半期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、平成29年12月期第2四半期については1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,142	4,167	39.8
28年12月期	9,932	4,474	43.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,032百万円 28年12月期 4,326百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		2.50		3.00	5.50
29年12月期		3.25			
29年12月期(予想)				3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,350	8.6	1,151	14.2	1,071	15.5	251	70.0	12.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	19,531,164 株	28年12月期	19,531,164 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	261 株	28年12月期	186 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	19,530,953 株	28年12月期2Q	19,530,978 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 当社は、平成29年8月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	7,299	8,141	842 (11.5%)
営業利益	429	411	△18 (△4.1%)
経常利益	369	340	△29 (△7.8%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)	141	△184	△325 (△231.1%)

## (リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、主力事業会社である株式会社クロス・マーケティングを中心に堅調に推移し、海外の事業会社についても、英国、米国、インドネシア等の好調な拠点の牽引により、前年同期を上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、主に国内において生産性が改善し、利益面での改善が見られたことに加えて、好調な海外拠点の売上高増加による売上総利益増加により、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,033百万円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,041百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

## (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、株式会社クロス・プロップワークス及び株式会社クロス・ジェイ・テックが堅調に推移いたしました。ITソリューション事業全体として、積極的な営業展開による新規顧客に加え、既存顧客から継続的に案件受注出来ておりますが、売上高については前年同期と概ね同水準となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費等が増加しましたが、前年同期を上回る水準となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,011百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムがプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、新規の顧客開拓に注力した結果、前年同期と比較して売上高が増加いたしました。セグメント利益(営業利益)については、売上高の増加に伴い、前年を上回る水準となりました。尚、前第3四半期連結会計期間より、「Webマーケティング事業」を行っている株式会社UNCOVER TRUTHは、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めているため、株式会社UNCOVER TRUTHの業績は当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は325百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同四半期比122.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,238百万円(前連結会計年度末比319百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金2,714百万円、受取手形及び売掛金2,603百万円となっております。固定資産は3,904百万円(前連結会計年度末比529百万円増)となりました。主な項目としては、建物277百万円、ソフトウェア224百万円、のれん2,206百万円、敷金548百万円となっております。その結果、総資産は10,142百万円(前連結会計年度末比210百万円増)となりました。

負債については、流動負債が4,426百万円(前連結会計年度末比729百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金1,241百万円、未払金1,448百万円となっております。固定負債は1,549百万円(前連結会計年度末比213百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,298百万円、資産除去債務118百万円となっております。その結果、負債は5,976百万円(前連結会計年度末比517百万円増)となりました。

純資産は4,167百万円(前連結会計年度末比307百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が3,066百万円となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月通期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年8月14日)別途公表いたしました「当社連結子会社 Kadence International Business Research Pte.Ltd. (以下、Kadence社)における株式譲渡契約に基づく株式取得対価の追加支払いによるのれん償却費、減損損失の計上及び第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、平成26年11月18日に行われたKadence International Business Research Pte.Ltd. (以下、「Kadence社」)の取得において、Kadence社の2015年～2017年の3年間に達成した業績に応じて追加で支払う契約となっておりましたが、当第2四半期連結会計期間において取得対価の追加支払が確定したので、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、当第2四半期連結累計期間以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

1. 追加的に認識した取得原価	1,120,000千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、減損損失額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれん	1,120,000千円
のれん償却額	219,725千円
減損損失額	215,529千円
償却方法及び償却期間	10～20年間にわたる均等償却

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,160,450	2,714,389
受取手形及び売掛金	3,385,544	2,603,124
仕掛品	392,464	399,218
繰延税金資産	153,056	173,014
その他	466,262	348,854
貸倒引当金	△350	△258
流動資産合計	6,557,425	6,238,341
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,023	277,227
工具、器具及び備品(純額)	165,886	154,901
その他(純額)	9,564	7,862
有形固定資産合計	457,472	439,990
無形固定資産		
ソフトウェア	205,485	223,988
のれん	1,703,481	2,205,869
その他	8,564	27,539
無形固定資産合計	1,917,530	2,457,395
投資その他の資産		
投資有価証券	95,781	154,607
関係会社株式	226,669	181,657
敷金	503,756	548,286
繰延税金資産	51,735	29,014
その他	122,082	93,180
投資その他の資産合計	1,000,023	1,006,744
固定資産合計	3,375,025	3,904,129
資産合計	9,932,450	10,142,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,197,922	1,240,825
短期借入金	259,734	260,688
1年内返済予定の長期借入金	625,200	425,200
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	458,580	1,448,005
未払法人税等	233,604	175,687
賞与引当金	261,561	275,155
その他	650,479	600,876
流動負債合計	3,697,081	4,426,437
固定負債		
長期借入金	1,510,100	1,297,500
退職給付に係る負債	53,174	48,090
繰延税金負債	52,410	54,836
資産除去債務	117,723	118,360
その他	28,387	30,393
固定負債合計	1,761,795	1,549,180
負債合計	5,458,875	5,975,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	576,194	577,563
利益剰余金	3,309,065	3,066,208
自己株式	△72	△117
株主資本合計	4,448,039	4,206,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	18,816
為替換算調整勘定	△127,254	△193,567
その他の包括利益累計額合計	△122,145	△174,751
新株予約権	15,123	14,427
非支配株主持分	132,558	120,672
純資産合計	4,473,575	4,166,854
負債純資産合計	9,932,450	10,142,470



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,299,240	8,141,309
売上原価	4,391,779	4,747,804
売上総利益	2,907,461	3,393,505
販売費及び一般管理費	2,478,722	2,982,434
営業利益	428,739	411,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,038	3,077
補助金収入	14,156	8,487
その他	8,685	4,076
営業外収益合計	23,879	15,640
営業外費用		
支払利息	16,763	13,964
為替差損	32,163	27,670
持分法による投資損失	23,546	45,012
貸倒引当金繰入額	3,070	—
その他	8,508	219
営業外費用合計	84,050	86,865
経常利益	368,568	339,846
特別損失		
減損損失	—	277,642
特別損失合計	—	277,642
税金等調整前四半期純利益	368,568	62,203
法人税等	237,416	273,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,152	△211,622
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,386	△27,357
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	140,538	△184,265

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,152	△211,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,880	13,707
為替換算調整勘定	△326,060	△50,283
その他の包括利益合計	△330,940	△36,576
四半期包括利益	△199,788	△248,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,408	△236,870
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,380	△11,327

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368,568	62,203
減価償却費	89,302	86,180
減損損失	—	277,642
のれん償却額	70,912	291,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,070	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,054	13,595
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,336	△5,084
受取利息及び受取配当金	△1,038	△3,077
補助金収入	△14,156	△8,487
支払利息	16,763	13,964
為替差損益(△は益)	23,875	5,737
持分法による投資損益(△は益)	23,546	45,012
売上債権の増減額(△は増加)	290,631	774,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,752	△9,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,624	57,788
その他	△201,224	△156,203
小計	574,987	1,446,026
利息及び配当金の受取額	1,009	994
利息の支払額	△16,836	△20,534
法人税等の支払額	△501,833	△293,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,327	1,133,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,048	—
投資有価証券の取得による支出	△186	△48,627
投資有価証券の売却による収入	—	15,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,855	—
有形固定資産の取得による支出	△31,619	△18,800
無形固定資産の取得による支出	△30,374	△42,425
貸付けによる支出	△6,832	—
貸付金の回収による収入	170	30,000
敷金の差入による支出	△13,958	△39,927
敷金の回収による収入	687	1,004
補助金の受取額	14,156	8,487
その他	△65	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,214	△97,136

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△387,205	4,137
長期借入金の返済による支出	△289,200	△412,600
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
配当金の支払額	△87,284	△58,301
その他	△702	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,391	△477,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,467	△4,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△825,745	553,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,653	2,159,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,623	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,531	2,713,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,128,646	886,441	284,153	7,299,240	—	7,299,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,100	114,865	3,049	125,014	△125,014	—
計	6,135,746	1,001,306	287,202	7,424,254	△125,014	7,299,240
セグメント利益	959,380	52,408	14,452	1,026,240	△597,501	428,739

(注) 1 セグメント利益の調整額△597,501千円は、セグメント間取引消去474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△597,975千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,915,560	928,724	297,026	8,141,309	—	8,141,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,576	82,439	28,297	228,312	△228,312	—
計	7,033,135	1,011,163	325,323	8,369,621	△228,312	8,141,309
セグメント利益	1,040,630	65,312	32,133	1,138,075	△727,004	411,071

(注) 1 セグメント利益の調整額△727,004千円は、セグメント間取引消去△793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△726,211千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte. Ltd. の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,120,000千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (HK) において、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額62,113千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、Kadence International, PT (IDN) 他1社において、条件付取得対価の支払が確定したことにより追加的に認識したのれんについて、当第2四半期連結累計期間以前に対応する金額215,529千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、Kadence International Business Research Pte.Ltd. の条件付取得対価の代金の一部として、以下の借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社
(2) 借入金額	1,100,000千円
(3) 借入条件	TIBORを基準金利とした市場連動金利
(4) 実施時期	平成29年7月26日及び平成29年7月27日
(5) 返済期限	平成39年6月末及び平成39年7月末
(6) 担保提供資産又は保証の内容	なし

#### 4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。